

# 三井化学および住友化学の全面的統合について

## ～ポリオレフィン事業統合等の具体的検討の進展～

三井化学株式会社(三井化学)および住友化学工業株式会社(住友化学)は、昨年11月、「21世紀の化学産業におけるグローバルリーダー」を目指して2003年10月を目処に両社の事業を全面的に統合することに基本的に合意し、その具体的検討を開始すること、ならびにポリオレフィン事業については本年10月を目処に先行して統合を実施することを発表いたしました。

その後、両社社長を共同委員長とする事業統合検討委員会の下に各種分科会を設置し、統合に向け順調かつ精力的に検討を進めてまいりましたが、今般、両社の最終的な事業統合の方式、形態等および全体統合に先行するポリオレフィン事業統合の概要が決定いたしましたのでお知らせいたします。

### **全体統合について**

全事業の統合に係る統合方法および形態等は、概略以下のとおりであります。

1. 会社の名称                      三井住友化学株式会社  
  (Sumitomo Mitsui Chemical Company ,Limited)
2. 本店所在地                      東京都港区(汐留シティセンターを予定)
3. 統合時期 / 方法                03年10月1日に共同株式移転により持株会社を設立した後、04年3月末に持株会社が三井化学、住友化学および三井住友ポリオレフィン(後述)を吸収合併し単一会社となる予定です。この半年間は、本社間接部門を持株会社に移管集中し、統合会社の新たな制度、システム等の運用を開始することにより、事業統合の最終の仕上げをする期間と位置づけております。(別紙1参照)

- 4.事業運営組織 多様な事業の特性に応じた機動的な事業運営を行うため、石油化学、基礎化学、機能樹脂、機能化学、情報電子化学、農業化学、医薬の7つの社内カンパニーを置き、責任と権限の委譲を行う予定です。両社とも03年10月までにこれに準拠した事業組織再編を実施し、04年3月末の統合の際に合体いたします。(別紙1参照)
- 5.統合推進の体制 事業統合検討委員会の下に財務・経理、人事・労制、情報システム等の12の制度分科会および上記事業運営組織等に対応する9の事業分科会を設置し、統合に向けた具体的な検討を進めております。(別紙2参照)
- 6.その他 統合比率、資本金、トップ人事等につきましては、決定次第お知らせいたします。

## ポリオレフィン事業の統合について

両社ポリオレフィン事業につきましては、本年10月をもって営業譲渡により合弁新会社を設立し、先行して事業統合を実現いたします。現在、公正取引委員会に対する事前相談を行っており、その承認を待って設立手続をとり進める予定です。

新会社の概要は、次のとおりであります。

1. 会社の名称 三井住友ポリオレフィン株式会社  
(Sumitomo Mitsui Polyolefin Company, Limited)
2. 本店所在地 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル
3. 営業開始日 2001年10月1日
4. 資本金(出資比率) 70億円(三井:住友 = 50:50)
5. 移管する事業 ポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)およびポリプロピレン(PP)
6. 生産能力 (別紙3参照)
7. 役員  
取締役 8名(三井化学、住友化学各4名)  
監査役 3名(三井化学1名、住友化学2名)  
代表取締役会長 園田 隆一 (住友化学)  
代表取締役社長 榊 由之 (三井化学)

新会社は、両社の関係会社を含む全世界におけるポリオレフィン事業を、製造、販売、研究のすべての側面から戦略的に統合し、早期に最大の事業統合シナジーを発揮することを基本的な使命としております。

但し、この新会社は、全体統合に際して再び統合新会社(三井住友化学)に吸収することを前提としており、今般の設立に当たっては、手続等の煩雑を避けるため、生産設備、研究設備、関係会社株式については両親会社に残すことといたしました。

従いまして、新会社は、生産を両親会社に委託する一方、研究機能については両親会社から研究設備を賃借し自ら研究開発業務を実施することを計画しております。

新会社が製造、販売、研究にわたり最大のシナジーを発揮できるよう、両親会社の協力の下に次のような体制を構築してまいります。

生産 新会社は、自ら生産計画の策定等一切の生産管理を実施し、また、生産設備に関する投資、合理化の意思決定機能と権限を有します。

販売 国内はもとよりシンガポール、タイ、中国等における両社の販売ネットワークを強化し、成長市場であるアジアでの顧客ニーズに応じてまいります。PP、P  
Pコンパウンドは、欧米にも展開してまいります。

研究 新会社は、両社のポリオレフィン研究を統合した研究開発戦略、技術戦略を策定いたします。両社の抱える豊富なポリオレフィン技術・ノウハウを基盤に、メタロセン触媒ポリマーをはじめとする新規樹脂開発を加速し、高度化する顧客ニーズに応え、顧客の新規用途開発をバックアップしてまいります。

また、上記の体制構築には、両親会社と第三者間の既存合弁会社との連携が必要であり、そのための仕組みづくりを進めてまいります。(別紙4参照)

ポリオレフィン事業の営業および研究機能は新会社に集約する予定であり、三井化学と宇部興産のPP事業に係る合弁会社(株)グラントポリマーにつきましては、生産機能のみを残すことといたします。

両社のポリオレフィン事業の経営規模は、住友化学のシンガポールにおけるザ・ポリオレフィン・カンパニー(TPC)および三井化学の香港における三井ハイポリマー(MHP)を合算いたしますと、2004年度売上高3000億円(00年度は2500億円)が見込まれています。

この間、生産、物流、購買等の効率化、重複する人員・研究開発費の削減、本社経費の削減等による合理化、また、両社の技術シナジーを通じた新規開発による増益効果等、2004年度で国内で年間総額260億円の統合シナジー効果(対2000年度比)を実

現する見込みです。(別紙 5参照)

昨今のポリオレフィン事業を取り巻く事業環境は、ますます厳しさを増しており、業界再編成による国際競争力の強化は待った無しの状況にあります。新会社は、両親会社の持てる力を結集し、統合の実を上げ、国内における S& B 計画の推進、シンガポールにおけるアジア最強のエチレン・コンビナー増設等を通じ、グローバルな顧客ニーズに応えてまいる所存であります。

三井化学、住友化学の両社が 21 世紀のグローバルリーダーを目指す第一歩として、「三井住友ポリオレフィン(株)」が円滑に発足することが出来ますよう 絶大なるご支援ご協力をお願いいたします。

## **統合シナジー効果について**

両社の全面的な事業統合による統合シナジー効果については、今後の事業分科会、制度分科会における検討を通じて、順次具体化してまいる予定ですが、現時点までに両社が想定している効果をとりとまとめご報告いたします。

### 1. 全般にわたる統合シナジー効果

昨年 11 月の発表時に、統合会社の 2006 年度の業績目標として、売上高 3 兆円、経常利益 2,500 億円、とら数字を掲げました。

その後、両社の中期計画(2001~3 年度)を発表いたしておりますが、2003 年度の両社計画値合算では、売上高は約 2 兆 4,000 億円、経常利益約 2,100 億円となっており、両社の着実な中期計画の実行により、統合会社の掲げる目標の達成が視野に入ってくるものと考えております。(別紙 6 参照)

統合のシナジー効果としては、製品・技術・市場のシナジーによる拡大・成長の効果と、両社の重複する経営資源の効率化の効果があります。(別紙 7 参照)

#### 1) 拡大・成長のシナジー

- ・ 研究・技術プラットフォームの融合による新技術・新製品開発の加速
- ・ 販売ネットワークの融合による国内外新規市場の獲得・拡大
- ・ 増加するキャッシュフローの重点投入によるコア事業強化、M & A 等の積極展開

## 2) 効率化のシナジー

- ・ 本社および支店における間接部門の合理化
- ・ 物流システムの最適化と物流コスト合理化、購買集中等による効率化
- ・ 製造拠点 設備の集約化、最適生産体制の確立、製造設備の統合等
- ・ 研究テーマの集約等による研究開発資源投入の重点化
- ・ グループ会社の再編統合による事業再構築

## 2.事業分野における統合効果 (別紙 8参照)

- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 1) 石油化学   | オレフィン、ポリオレフィン事業の拡大・強化         |
| 2) 基礎化学   | 合繊原料、フェノール系事業の展開強化            |
| 3) 機能樹脂   | 得意技術の融合による事業の拡充・強化            |
| 4) 機能化学   | 有機合成技術の融合によるスペシャルティケミカルズ事業の強化 |
| 5) 情報電子化学 | 技術融合をてこに情報電子分野における事業領域の拡大     |
| 6) 農業化学   | 製品ラインの拡充による強化                 |
| 7) 医薬     | 創薬研究の基盤強化                     |

## 3.新会社の人員

人員については、両社とも統合までに中期計画に沿った少数化努力を鋭意続けてまいります。事業統合後についても、競争力強化の見地から、引き続き両社の重複部門は徹底して合理化する予定であり、相当数の人員スリム化を見込んでいます。

具体的にはこれから検討していきますが、仮に、製造部門は基本的に現行どおりとし、本社部門その他間接部門等について相当の合理化を行う場合、統合時点の本体人員約 10,000 名の約 20%、2,000 名程度の活用可能人員が見込まれます。この人員を、新規分野、新規事業に有効活用していくことを予定しています。統合後、毎年相当数の定年退職等もあることから、採用を継続しつつ 2~ 3年で十分対応できるものと考えております。

## 4.統合までに達成すべき課題

両社は、統合後、直ちに統合効果を発揮できるよう、それぞれの責任において達成すべき目標・課題、両社相互協力して達成すべき目標・課題を定め、統合までに実現することとしています。各システムの構築に際しては、グローバルな競争に対応でき、これからの時代の変化を先取りしたものといたします。

### 1)経営制度の統合

- ・ 経営の効率とスピードを重視した組織・経営管理システムの構築

### 2)人事制度、組織・人事に関する諸システムの統合

- ・ 仕事と業績成果を重視した人事処遇制度の確立

- ・最適な組織・ポジションの設計、適正最少人員体制
- 3)財務 経理システムの統合
- ・主要財務会計方針の統一
  - ・経営の健全化、体質強化を図るべく財務目標の設定
- 4)業務システムの統合
- ・統合会社の業務統合パッケージ(SAP/R3)の共同開発及び構築

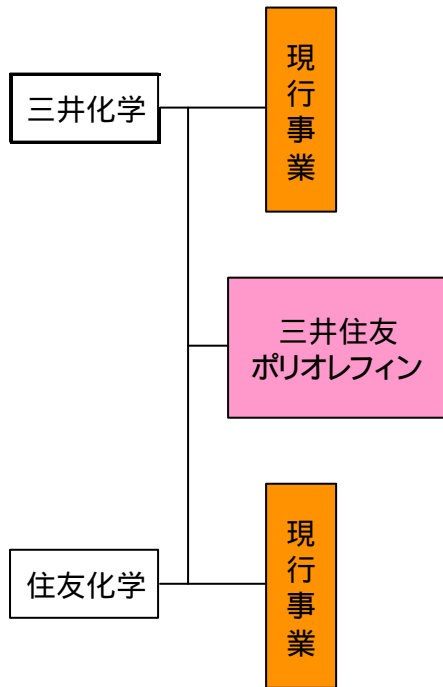
以上

参考資料 - 別紙

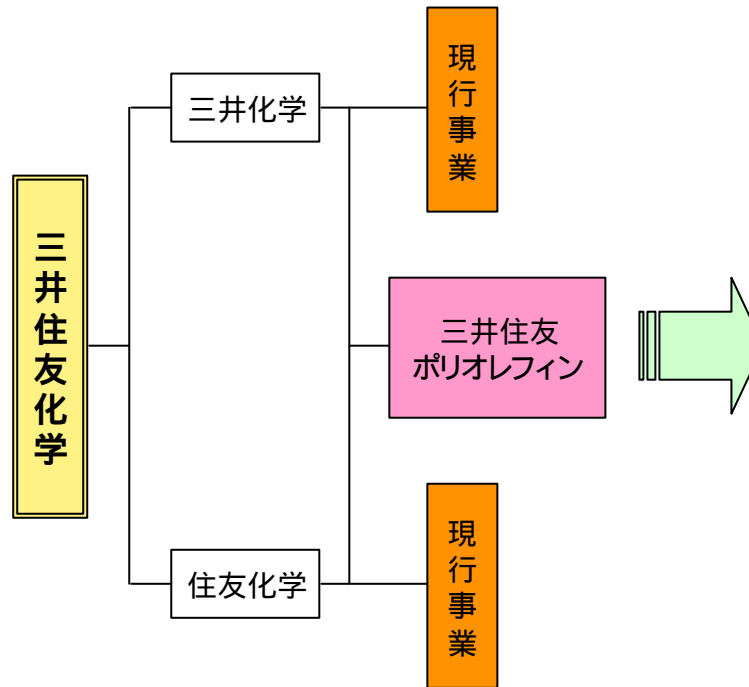
- 1 .統合時期 / 方法および社内カンパニー制事業組織
- 2 .事業統合検討の体制
- 3 .両社ポリオレフィン事業の生産能力
- 4 .三井住友ポリオレフィンのグローバル・ネットワーク
- 5 .三井住友ポリオレフィンの事業計画
- 6 .中期経営計画(2001~ 3年)および統合会社目標(2006年)
- 7 .全般にわたる統合シナジー効果
- 8 .事業分野における統合シナジー効果

# 統合時期 / 方法および社内カンパニー制事業組織

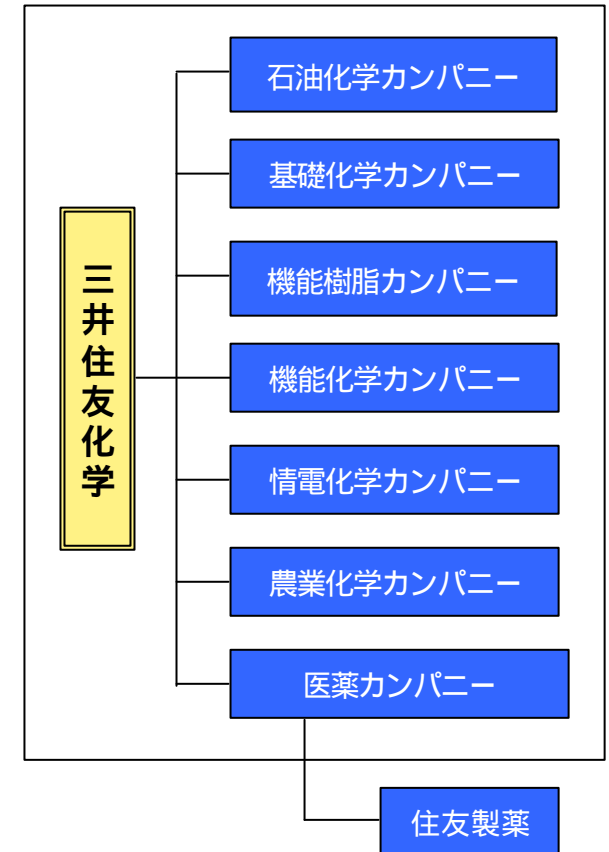
(01年 10月 1日)



(03年 10月 1日)



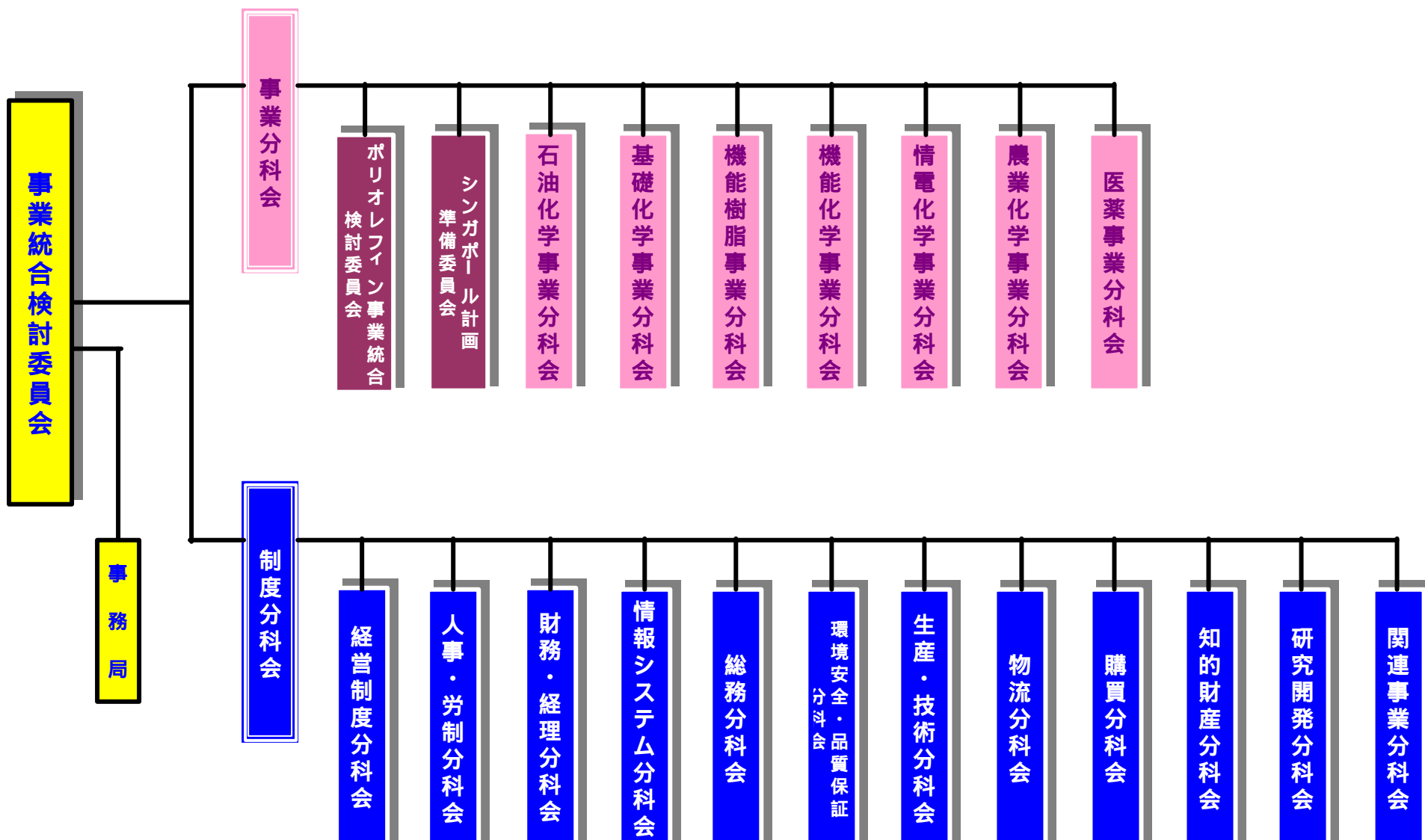
(04年 3月末)



三井、住友両社は、04年 3月  
の新組織に対応した事業組織  
に再編する。

# 事業統合検討の体制

(別紙2)





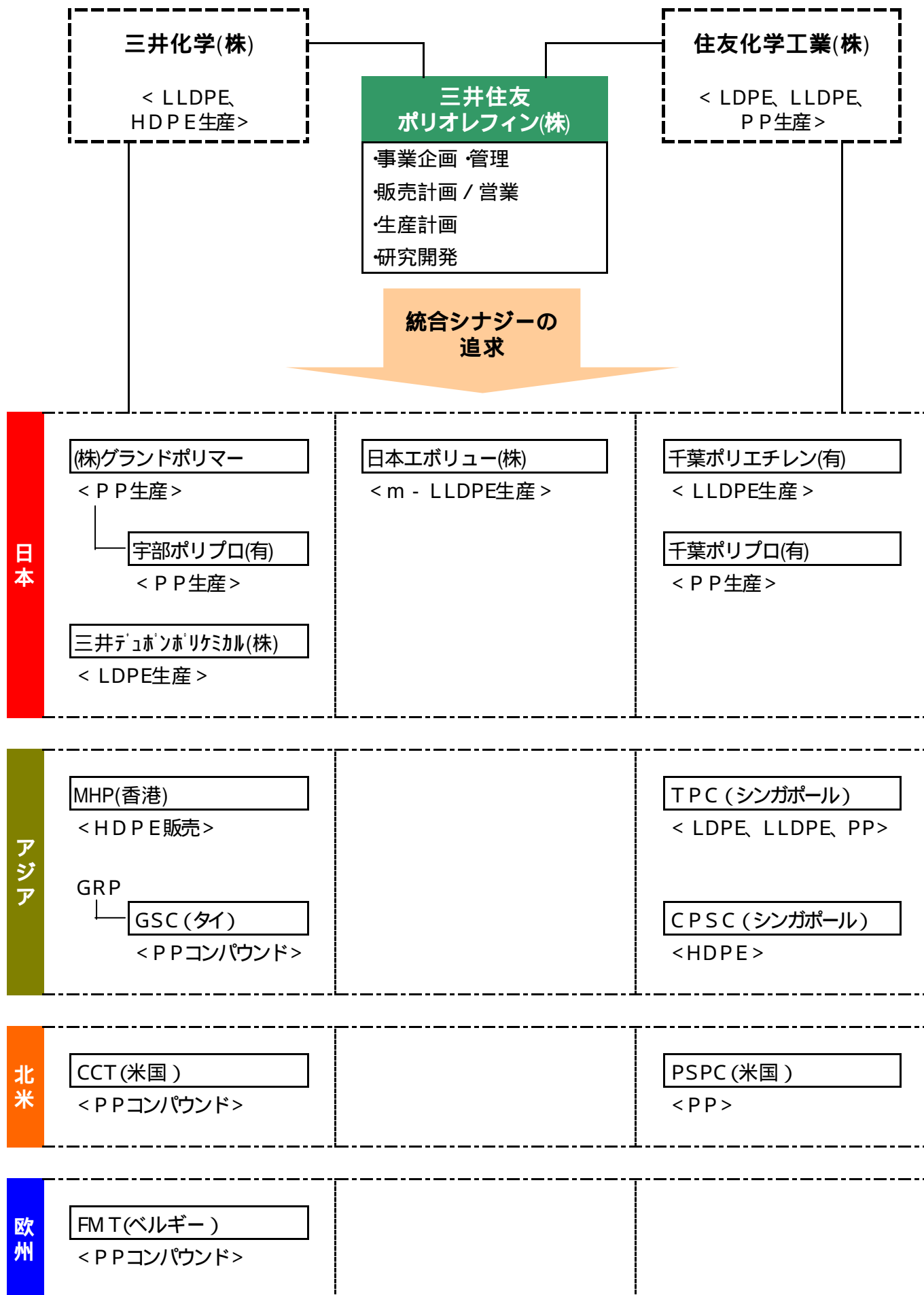
## 両社ポリオレフィン事業の生産能力

(単位 :千ト/年)

品目	日本			海外			世界計
	生産(再)委託先	能力	国内生産シェア(%)	社名	所在国	能力	
LDPE	住友化学	172		TPC	シンガポール	230	
	三井デュポンポリケミカル	170					
	合計	342	25.2	合計		230	572
LLDPE	住友化学	33		TPC	シンガポール	150	
	千葉ポリエチレン	75					
	日本エポリユール	200					
	三井化学	91					
	合計	399	35.4	合計		150	549
HDPE	三井化学	206		(CPSC)	(シンガポール)		
	合計	206	15.5	合計			206
PP	住友化学	200		TPC	シンガポール	355	
	千葉ポリプロ	66		PSPC	米国	360	
	グランドポリマー	671					
	合計	937	31.6	合計		715	1652
PO合計		1884				1095	2979

- 注) 1. PE合計能力 133万トン/年は、世界のPEメーカー中、ほぼ第10位に相当。因みに、第1位は、DOWの820万トン/年、第2位は、EXXON MOBILの650万トン/年。
2. PP合計能力 165万トン/年は、世界のPPメーカー中、第4位。因みに、第1位は、BASELLの575万トン/年、第2位は、BPの200万トン/年。

# 三井住友ポリオレフィンのグローバル・ネットワーク



## 三井住友ポリオレフィンの事業計画

## 売上計画

(億円)

項目	細目	00年度両社合算	04年度計画値	備考
新会社売上計画	HDPE	220	220	
	LDPE	330	360	
	LLDPE	400	570	
	PP	1,210	1,330	
	合計	2,160	2,480	
主要海外会社を含む		2,500	3,000	

## 人員計画

(人)

項目	細目	00年度両社合算	04年度計画値	備考
人員計画	本社間接	90	45	50%減
	販売	230	160	30%減
	研究	330	230	30%減
	製造	(570)	(520)	10%減
	合計	650 (製造込み1220)	435 (製造込み955)	人員(製造を除く)は新会社ベース

## 統合シナジー計画 (04年度、対00年度比)

(億円)

合理化	生産合理化	80	S & B計画、最適生産、グレード統廃合
	物流合理化	34	最適輸送・保管体制の確立
	購買合理化	9	最適購買体制の確立
	人員省力	18	重複する販売・研究人員の削減
	研究開発	7	研究材料費、設備費の削減
	本社経費 他	52	アウトソーシングによる関係人員削減
	小計	200	
技術シナジーによる新規開発		60	メタロセンLL等の新規市場開発促進
合計		260	

## 中期計画（2001～3年）および統合会社目標（2006年）

	住 友	三 井
売上高	億円	億円
99実績	9,503	8,842
00公表予想	10,300	9,500
03中期計画	12,300	11,500
経常利益	億円	億円
99実績	685	559
00公表予想	840	500
03中期計画	1,150	920
人員 単体	人	人
00/3末	5,721	5,792
04/3末	5,388	5,100
投融资	億円	億円
3年間	3,400	2,600
営業 キャッシュフロー	億円	億円
3年間	3,300	2,900

両社中計合算値 (2003年)	
売上高	24,000 億円
経常利益	2,100 億円



三井住友化学 (2006年)	
売上高	30,000 億円
経常利益	2,500 億円

\* 売上高成長率（03～06年度）

8%/年

経常利益増加率（03～06年度）

6%/年

# 全般にわたる統合シナジー効果

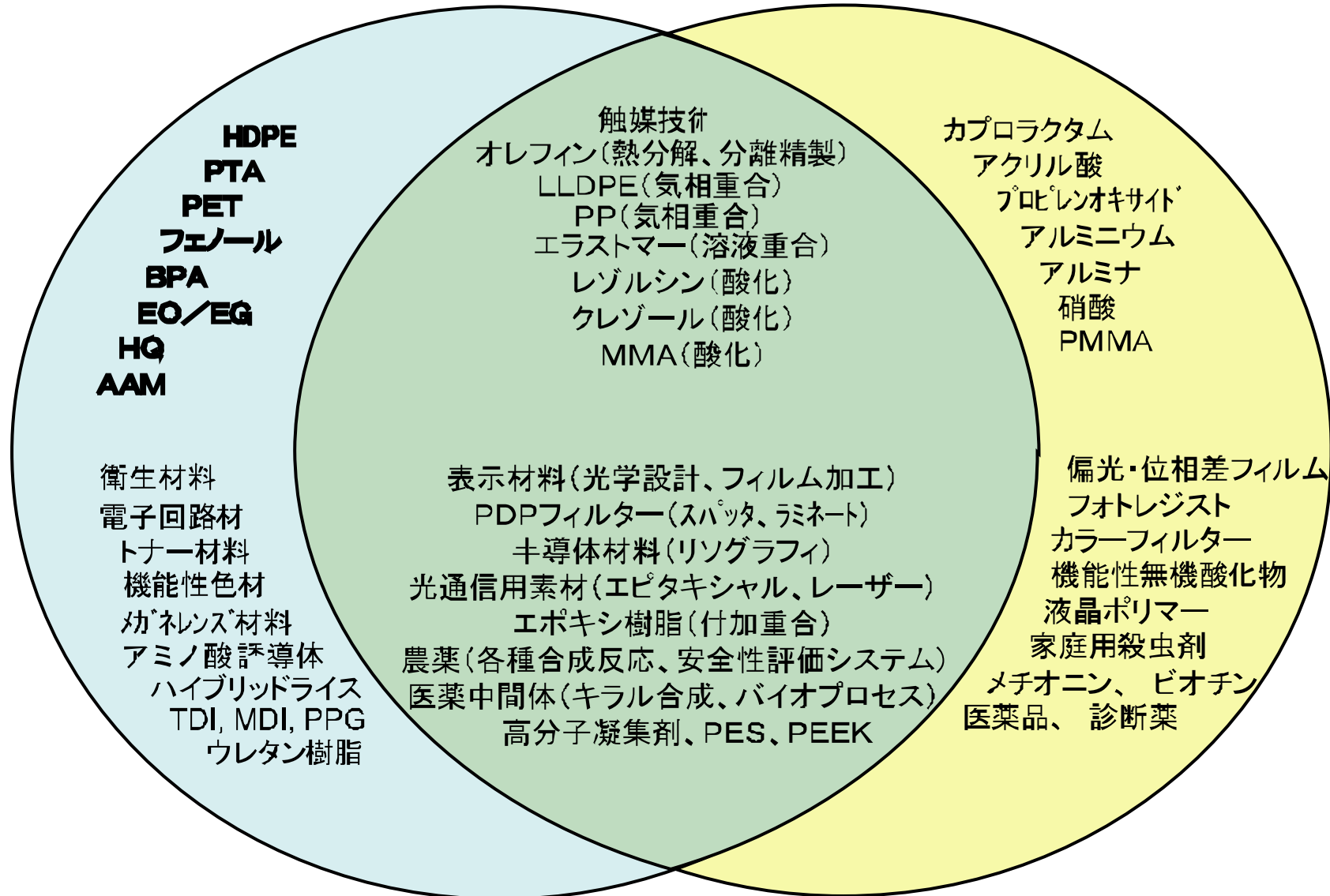
拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー				
<p data-bbox="203 256 436 300"><b>研究・技術</b></p> <p data-bbox="168 341 985 722">1 両社得意技術融合による新規事業・製品の起業化促進 得意技術 触媒技術、重合プロセス（気相重合、溶液重合） 有機合成（キラル合成、フッ素化）、バイオプロセス 樹脂加工技術、リソグラフィ技術 エピタキシャル技術 ゲノム科学、植物バイオ、医農薬開発評価システム  研究者融合による多面的見方の効果 得意技術に基づく事業領域 ; 別図1 参照</p> <p data-bbox="168 767 902 836">2 厚みを増す研究資源をベースに重点分野への集中投入 による事業拡大</p> <table border="0" data-bbox="293 847 920 916"><tr><td>研究人員の現状（単体）</td><td>三井 1350人</td></tr><tr><td></td><td>住友 1560人</td></tr></table> <p data-bbox="168 927 931 995">3 両社特許の統合管理により事業展開に有用な特許網構築 広範で階層的かつ多面的特許網の構築</p> <p data-bbox="203 1038 474 1082"><b>販売ネットワーク</b></p> <p data-bbox="168 1123 965 1192">1 両社のグローバルネットワークの融合による販売力強化 両社の海外事業・販売拠点 ; 別図2 参照</p> <p data-bbox="203 1235 474 1278"><b>キャッシュフロー</b></p> <p data-bbox="168 1319 725 1382">1 増加するキャッシュフローの重点投入 コア事業強化、M &amp; Aの積極展開</p>	研究人員の現状（単体）	三井 1350人		住友 1560人	<p data-bbox="1176 256 1384 300"><b>物流・購買</b></p> <p data-bbox="1137 341 2024 762">1 物流量倍増による合理化手段の拡大 両社年間輸送費計 ; 1100億円 両社物量計 ; 13百万トン 物流拠点統廃合、輸送効率の改善、物流機器・資材の効率化</p> <p data-bbox="1137 497 1899 604">2 物流体制の合理化 物流関係会社の再編統合、協力会社の集約化 情報システム統合による全国物流ネットワーク化</p> <p data-bbox="1137 616 1821 762">3 購買量倍増による有利購買の推進 両社年間購買費計 ; 5000億円 優良取引先の活用 共通予備品の在庫削減、購入仕様の統合</p> <p data-bbox="1176 804 1384 847"><b>生産体制</b></p> <p data-bbox="1137 888 1935 995">1 社内カンパニー制下での最適生産体制の構築 ; 別図3 参照 2 製造拠点・設備の集約化 製品ごとの最適生産体制の確立、製造設備の統合</p> <p data-bbox="1176 1038 1384 1082"><b>研究開発体制</b></p> <p data-bbox="1137 1123 1812 1192">1 社内カンパニー制下での最適研究開発体制の構築 2 重複する研究テーマの集約</p> <p data-bbox="1176 1235 1384 1278"><b>グループ会社</b></p> <p data-bbox="1137 1319 1870 1382">1 グループ会社の再編統合による効率化、事業基盤強化 事業領域の重複する関係会社の統合、連携強化</p>
研究人員の現状（単体）	三井 1350人				
	住友 1560人				

# 得意技術に基づく事業

(別図1)

三井化学

住友化学



# 両社のグローバル・ネットワーク

## [ヨーロッパ・南アフリカ]

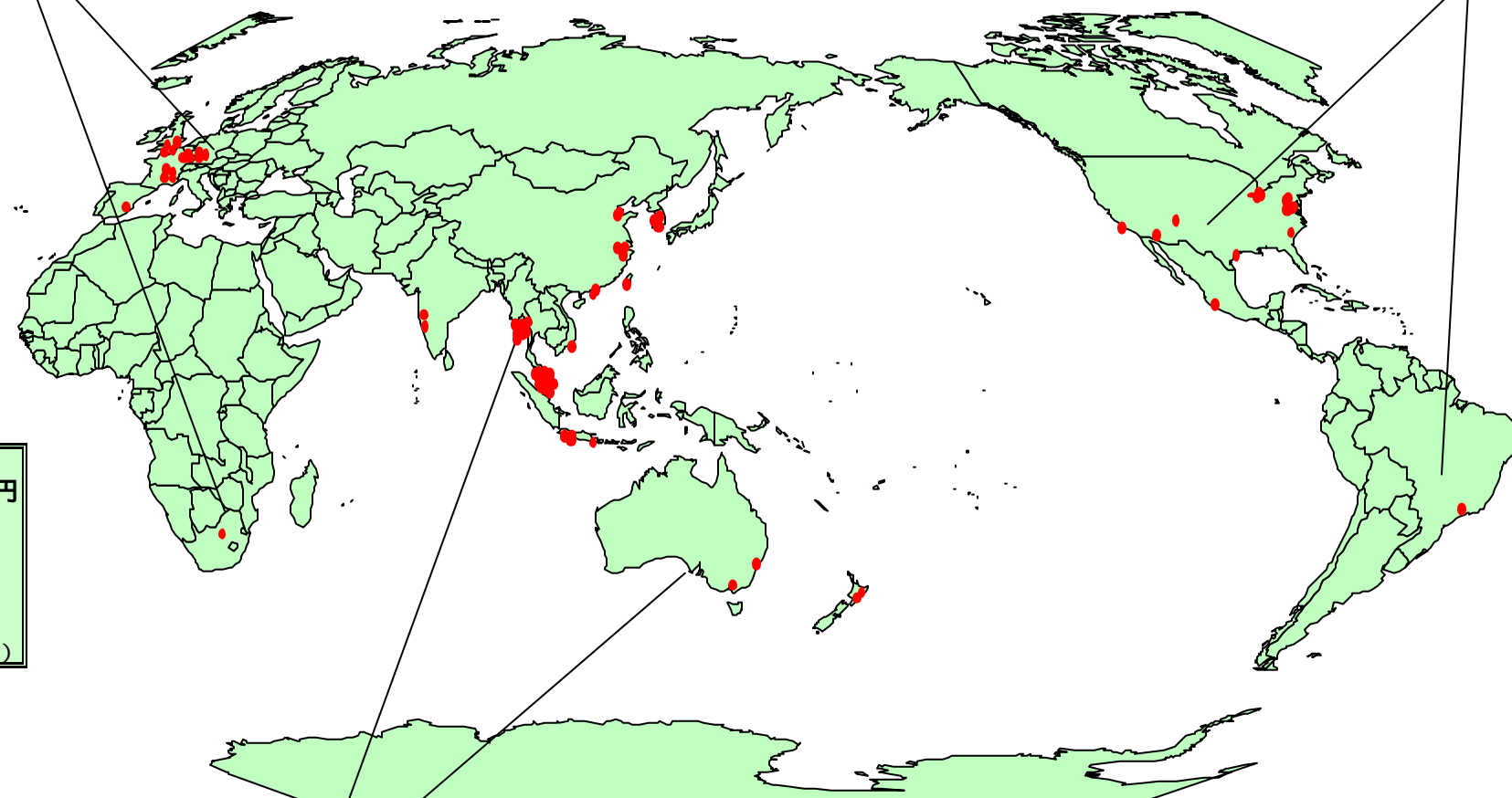
MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH.	SUMITOMO CHEMICAL BELGIUM S.A./N.V.	SUMITOMO PHARMACEUTICALS U.K. LTD.
FM TECHNOLOGIES S.A.	PHILAGRO FRANCE S.A.	PHILAGRO SOUTH AFRICA(PTY)LTD.
MITSUI ADVANCED MEDIA S.A.	PHILAGRO HOLDING S.A.	
IMAGE POLYMERS EUROPE UK PARTNERSHIP	SUMITOMO CHEMICAL AGRO EUROPE S.A.	
MITSUI PETROCHEMICALS(NETHERLANDS)B.V.	SUMITOMO CHEMICAL DEUTSCHLAND GmbH	
MITSUI CHEMICALS EUROPE HOLDING B.V.	SUMITOMO CHEMICAL NEDERLAND B.V.	
MCI GREAT BRITAIN LIMITED	KENOGARD S.A.	
	SUMITOMO CHEMICAL(U.K.)PLC	

(17社)

## [北米・南米]

MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.	PHILLIPS SUMIKA POLYPROPYLENE COMPANY
COLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.	SUMIKA POLYMERS AMERICA CORPORATION
MITSUI ADVANCED MEDIA, INC.	SUMITOMO CHEMICAL AMERICA, INC.
IMAGE POLYMERS COMPANY	VALENT U.S.A. CORPORATION
ESCO COMPANY LIMITED PARTNERSHIP	VALENT BIOSCIENCES CORPORATION
ANDERSON DEVELOPMENT COMPANY	McLAUGHLIN GORMLEY KING COMPANY
POLYIMIDE LAMINATE SYSTEMS LLC	SUMITOMO PHARMACEUTICALS AMERICA, LTD.
MCIF INC.	SUMITOMO CHEMICAL CAPITAL AMERICA, INC.
	VALENT de MEXICO, S.A. de C.V.
	SUMITOMO CHEMICAL do BRASIL REPRESENTAÇÕES LIMITADA

(18社)



海外売上高 : 4000億円  
 連結売上高に占める  
 海外売上高の割合 : 22%  
 海外関係会社 : 94社

(99年度実績)

## [アジア・オセアニア]

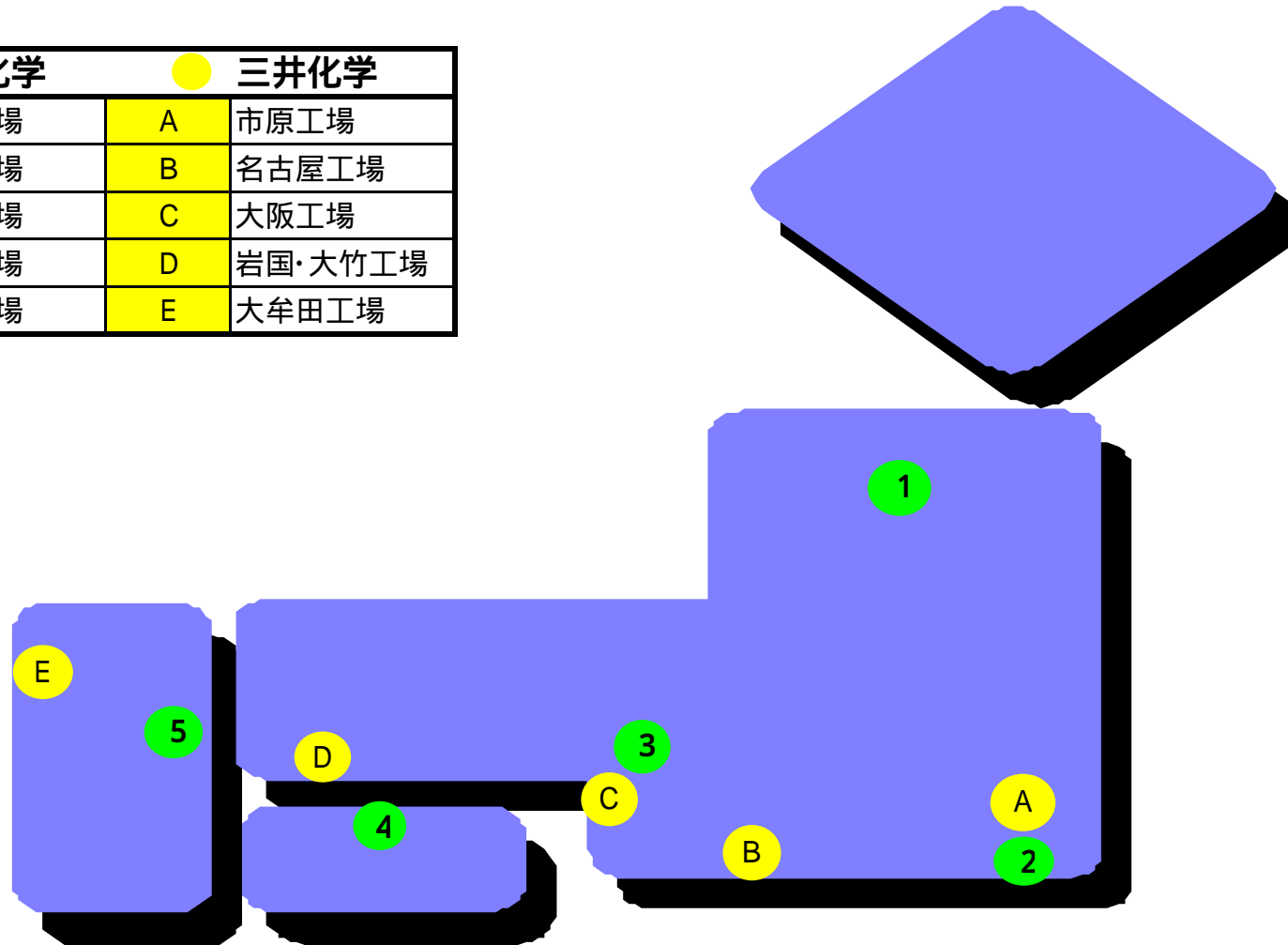
MITSUI CHEMICALS ASIA, LTD.	YONGSAN CHEMICALS, INC.	BEIJING OFFICE	SUMITOMO CHEMICAL ENVIRO-AGRO ASIA PACIFIC SDN. BHD.
MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE. LTD.	KUMHO MITSUI CHEMICALS, INC.	WELLINGTON OFFICE	BARA CHEMICAL CO., LTD.
SINGAPORE ADHESIVES & CHEMICALS PTE., LTD.	YONGSAN MITSUI CHEMICALS, INC.	MELBOURNE OFFICE	SC ENVIRO AGRO INDIA PRIVATE LIMITED
MTK CHEMICALS PTE. LTD.	SIAM MITSUI PTA CO., LTD.	SHANGHAI LIFETECH HOUSEHOLD PRODUCTS CO., LTD.	SUMITOMO CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED
MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE. LTD.	HONAM PETROCHEMICAL CORPORATION	SUMITOMO CHEMICAL SHANGHAI CO., LTD.	SUMITOMO CHEMICAL AUSTRALIA PTY. LTD.
P.T.AMOCO MITSUI PTA INDONESIA	SHANGHAI MITSUI PRASTIC COMPOUND LTD.	SUMITOMO CHEMICAL TAIWAN CO., LTD.	NEW ZEALAND ALUMINIUM SMELTERS LTD.
P.T.MITSUI ETERINDO CHEMICALS	MC ALBEMARLE PTE. LTD.	LG MMA CORP.	
P.T.PETNESIA RESINDO	GRAND SIAM COMPOSITE CO., LTD.	DONGWOO FINE-CHEM CO., LTD.	
P.T.ARJUNA UTAMA KIMIA	MCI UTILITY SUPPLY CO., LTD.	SUMITOMO CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
P.T.COSMO POLYURETHANE INDONESIA	P.T. INDONESIA PET BOTTLE	SINGAPORE ACRYLIC ESTER PTE LTD	
MALAYAN ADHESIVES & CHEMICALS SDN. BHD.	COSMO POLYURETHANE (MALAYSIA) SDN. BHD.	SINGAPORE ACRYLIC PTE LTD	
SAMSUNG PETROCHEMICAL CO., LTD.	MITSUI VCM HOLDINGS (MALAYSIA) SDN BHD	SINGAPORE MMA MONOMER PTE LTD	
ETERNAL PLASTICS CO., LTD.	VIETNAM POLYURETHANE FORM PRODUCTION	SUMIKA GLACIAL ACRYLIC PTE LTD	
THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.	JOINT VENTURE COMPANY	SUMIKA MMA POLYMER PTE LTD	
BEIJING OFFICE	SMH CO., LTD.	SUMITOMO SEIKA SINGAPORE PTE. LTD.	
TIANJIN COSMO POLYURETHANE CO., LTD.	THAI PLASTIC AND	PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE(PTE)LTD.	
MITSUI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD	CHEMICALS PUBLIC COMPANY LIMITED	THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE. LTD.	
COSMO POLYURETHANE(HK) CO., LTD.		CHEVRON PHILLIPS SINGAPORE CHEMICALS(PRIVATE)LIMITED	
MITSUI HI-POLYMER (Asia )LTD .		SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	

(59社)

## 両社の国内工場

工場

● 住友化学		● 三井化学	
1	三沢工場	A	市原工場
2	千葉工場	B	名古屋工場
3	大阪工場	C	大阪工場
4	愛媛工場	D	岩国・大竹工場
5	大分工場	E	大牟田工場





## 事業分野における統合シナジー効果

### 1)石油化学

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>1.ポリオレフィン事業の強化と拡大</p> <p>国内外 300万 T/ Y体制における市場プレゼンス強化 S&amp; Bによるコスト削減による競争優位の確立 TPCを核とするアジアへの展開、トップシェア確保 技術シナジー追求による新規製品 / 新規用途の開発促進</p> <p>2.シンガポール第 3期計画の推進</p> <p>エチレン 100万 T/ Y新設、合計 200万 T/ Y体制 ポリオレフィンに加えフェノール、プロピレンオキサイド 等への誘導品展開で高収益コンプレックス実現</p> <p>3. MMA事業の展開強化</p> <p>モノマー事業のアジア展開強化 (国内 13万 T/ Y、 海外 (韓国 + シンガポール計) 14万 T/ Y) アジアにおける最大のモノマーメーカーとして、 ポリマーとの総合展開</p>	<p>1.国内エチレンセンターの運営最適化</p> <p>千葉および大阪に計 170万 T/ Y、国内最大。 将来的には誘導品プラントの再配置まで検討、 競争力のある国内石化事業へ最適化を推進</p> <p>2.主要原料の調達における効率化</p> <p>購買数量の増加による購買力強化 (ナフサ、オレフィン、アロマ等) 物流費の削減 (中継倉庫、タンク等の相互活用)</p> <p>3.スチレン系事業の再構築</p>

## 2)基礎化学

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>1.フェノールチェーンのアジア展開 シンガポール第3期計画を中心とするアジア展開強化 アジアでの誘導品展開拡大</p> <p>2.合繊原料事業の競争力強化 高純度テレフタル酸(PTA)とカプロラクタムの市場シナジー活用 新プロセスによるカプロラクタム事業の強化</p> <p>3.両社塩酸酸化技術の融合 技術のブラッシュアップによる優位の確立 技術供与の機会拡大、塩酸ビジネスの強化</p>	<p>1.主要原料の購買力強化 メタノールの両社購買量合計 60万 T/ Y 硫酸の両社購買量合計 50万 T/ Y</p> <p>2.ホルマリン事業のグループ会社も含めた再編 生産体制の再構築 多価アルコール事業統合</p> <p>3.青酸誘導品事業の強化 青酸誘導品における最適生産体制の構築</p> <p>4.アニリンの競争力強化 愛媛および市原の最適生産体制の構築と物流の合理化</p>

### 3)機能樹脂

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>1 新法プロピレンオキサイド、PPG 加工品の一貫生産によるコスト競争力強化</p> <p>2 両社得意技術の融合によるスーパーエンブラの事業拡充 両社の保有する中間体をベースにした新製品開発 (ハイドロキノン等) 樹脂加工技術による川下展開 (アロイ・コンパウンド・フィルム)</p> <p>3 スーパーエンブラの製品ライン拡充による拡販 液晶性、結晶性、非晶性の品揃え 液晶ポリマー、PES、PEEK、変性ポリアミド、ポリイミド</p> <p>4 各種ディスパージョン及びコーティング材料の品揃えによる事業拡大 アクリル樹脂、EVAエマルジョン、アミド樹脂、メラミン樹脂</p>	<p>1 加工樹脂の生産統合</p> <p>2 購入原料・製品の自製置き換え</p> <p>PES メラミン、グリオキサール (用途 ;加工樹脂)</p> <p>アクリルアミド (用途 ;高分子凝集剤)</p> <p>アクリル酸 (用途 ;アクリルエマルジョン)</p>

#### 4)機能化学

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>1 両社得意技術融合、研究人員の充実による 医薬中間体ビジネスの強化 三井 ;バイオプロセス、フッ素化技術 住友 ;光学活性体製造技術 (不斉合成、光学分割、バイオプロセス)</p> <p>2 樹脂添加剤ビジネスの強化 両社樹脂添加剤の品揃え 応用評価の迅速化、エンブラ用途への展開</p> <p>3 両社得意技術融合による基幹中間体ビジネスの強化 レゾルシン、ハイドロキノン等 レゾルシン誘導体(タイヤ用接着剤)、 ハイドロキノン誘導体(写真薬)の開発促進</p>	<p>1 両社海外事業拠点の活用 三井 ; 米国、欧州、東南アジア 住友 ; 米国、欧州、東南アジア、韓国</p> <p>2 設備の統合・再編等による合理化 合成クレゾール ; 三井 住友 合成 岩国 大分 誘導品 関係会社 大分 レゾルシン誘導体 ; 三井 住友 MAP 岩国 千葉 感熱色素・中間体 関係会社 関係会社</p>

## 5)情報電子化学

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>1 両社の製品・技術シナジーを活用した事業の強化・拡大</p> <p>半導体材料分野</p> <p>三井；半導体用ガス、イロステップ、ハリカル</p> <p>住友；高純度薬品、フォトリソ、化合物半導体</p> <p>表示材料分野（特にLCD、PDP用途）</p> <p>三井；銀反射板、透明導電フィルム、PDP光学フィルター</p> <p>住友；カラーフィルター、偏光フィルム、位相差フィルム、PDP光学フィルター</p> <p>電子回路材料分野</p> <p>三井；エポキシ樹脂、PES、各種ポリイミド、半導体基板</p> <p>住友；エポキシ樹脂、PES、液晶ポリマー、配線材料</p> <p>2 両社得意技術の融合、研究人員の充実による化合物半導体分野関連の事業強化</p> <p>三井；レーザー技術</p> <p>住友；エピタキシャル技術</p> <p>3 技術シナジーによる新製品開発の加速</p> <p>低誘電膜材料、次世代レジスト(S系)、新規S系ガス</p>	<p>1 海外事業拠点の統合・強化</p> <p>欧米 両社現地法人の相互活用</p> <p>アジア 両社関係会社、現地法人の相互活用 (シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾)</p> <p>2 電子薬品の物流インフラの活用</p> <p>物流インフラ 国内主要各地にストックポイント</p>

## 6)農業化学

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>1 製品ライン拡充による拡販 住友の豊富な製品群 + 三井の特徴ある製品</p> <p>農業用殺虫剤      両社剤による混合剤の開発 家庭用殺虫剤      顧客の多様なニーズに対応</p> <p>2 国内市場 販売網充実によるプレゼンスの強化 住友 / 商系 + 三井 / 系統 農薬、肥料、灌水資材</p> <p>3 海外市場 住友の海外拠点活用による三井製品の拡販</p> <p>農薬の開発・登録促進ならびに拡販 住友の海外拠点 ペーラント (米国)、フィagro フランス (仏)、 ケガード (スペイン)、フィagro サウスアフリカ (南ア)、 住化オーストラリア、住化ブラジル</p>	<p>1 研究の促進 効率化 光学活性体製造技術、植物バイオ分野での技術融合 農薬分野における重複テーマの回避 重点分野への資源集中投入</p> <p>2 生産設備の統合・再編等による合理化 肥料      住友 / 愛媛、三井 / 関係会社 生産集約によるコスト競争力強化 効率的な更新投資 農薬      製剤</p> <p>3 住友の海外拠点活用による三井製品の 海外流通コスト削減 直販体制への移行</p>

## 7) 医薬

拡大・成長のシナジー	効率化のシナジー
<p>創薬研究の基盤強化</p> <p>ゲノム研究の基盤拡大</p> <p>住友 ; 医薬関連のバイオ研究 三井 ; 植物関連のバイオ研究 } 基盤技術共有</p> <p>ベンチャー起用成果の対象領域拡大</p> <p>バイオ関係技術者層の拡大</p> <p>化合物ライブラリーの拡充</p> <p>住友の化合物ライブラリー + 三井の化合物ライブラリー</p>	<p>医薬バルク、中間体の供給源の多様化</p> <p>両社得意技術の融合による有機合成研究の強化</p> <p>第三者から購入中の医薬バルク・中間体の 自製化によるコスト競争力強化の可能性追求</p>